

三豊・観音寺地域

○今後の三豊・観音寺地域の中学校卒業予定者数等の推移（見込み）

（単位：人、％）

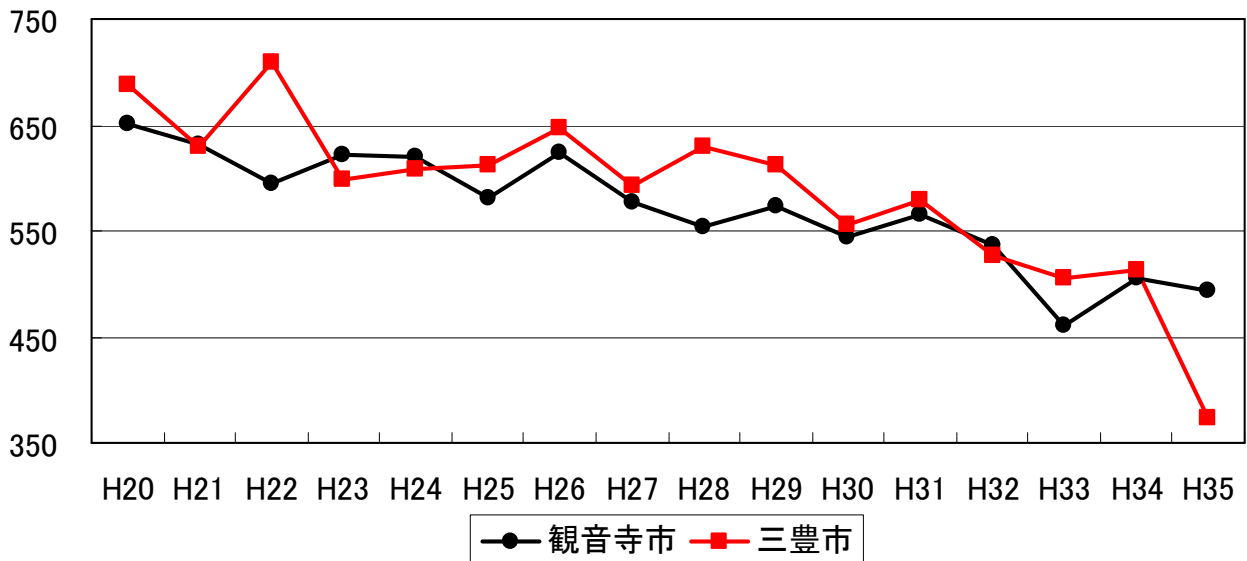
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
卒業生数	三豊市	687	629	710	599	608	613	648	593	630	613	555	580	526	506	513	373
	観音寺市	651	632	595	622	620	582	623	577	553	573	545	566	536	460	505	494
	計	1,338	1,261	1,305	1,221	1,228	1,195	1,271	1,170	1,183	1,186	1,100	1,146	1,062	966	1,018	867
指数	106.1	100.0	103.5	96.8	97.4	94.8	100.8	92.8	93.8	94.1	87.2	90.9	84.2	76.6	80.7	68.8	
定員(H21定員×指数)	900	850	880	823	828	806	857	789	797	800	741	773	716	651	686	585	

※平成35年度までは、現在の0～5歳児数、小中学校生徒数から推計

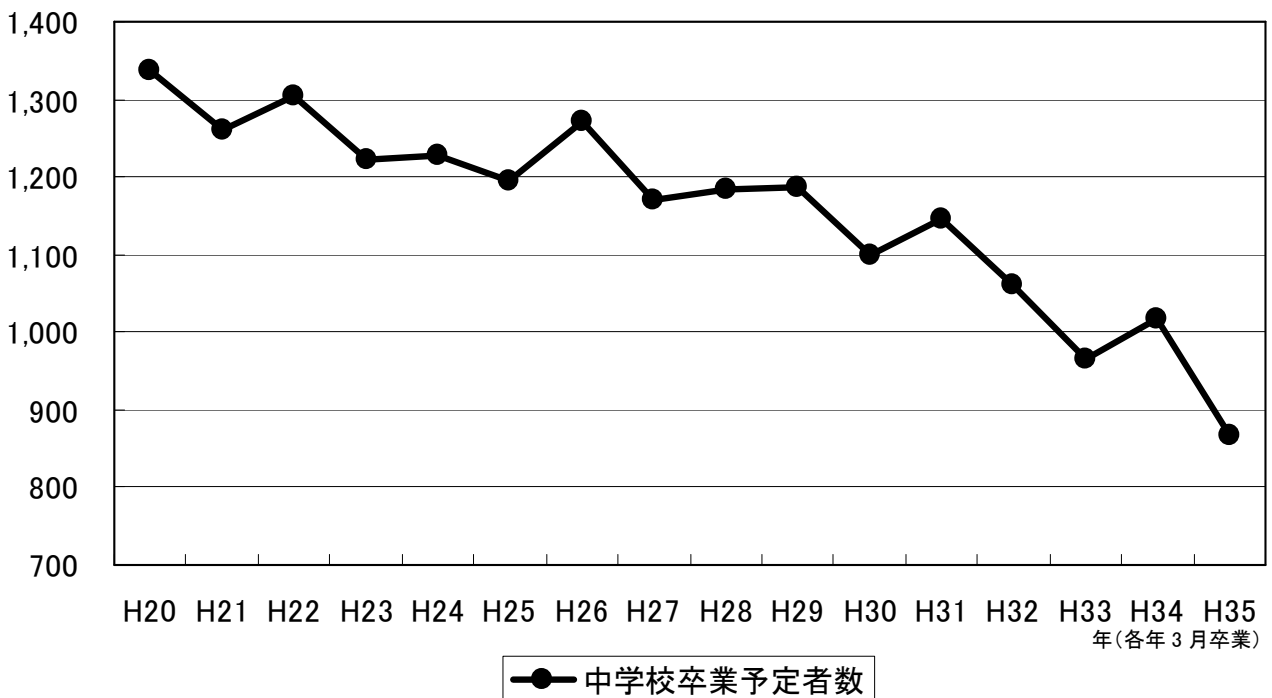
※各年度の定員は、平成21年度の定員及び比率を前提としている。

※社会増減は考慮していない。

市町別中学校卒業予定者数の推移（三豊・観音寺地域）



地域内の中学校卒業予定者数の推移



○平成30年度の姿（現状維持した場合のイメージ）

平成21年度（現状）				平成30年度		平成35年度	
学校名	大学科	学級数(定員)		学級数(定員)		学級数(定員)	
笠田	農業	3 (90)	120	2 (79)	105	2 (62)	83
	家庭	1 (30)		1 (26)		1 (21)	
高瀬	普通	4 (160)	160	4 (140)	140	3 (110)	110
観音寺第一	普通	6 (240)	270	6 (209)	235	5 (165)	186
	理数	1 (30)		1 (26)		1 (21)	
観音寺中央	総合	5 (200)	200	5 (174)	174	4 (137)	137
三豊工業	工業	3 (100)	100	3 (87)	87	2 (69)	69

学科構成比(公・全日制) (単位:%)

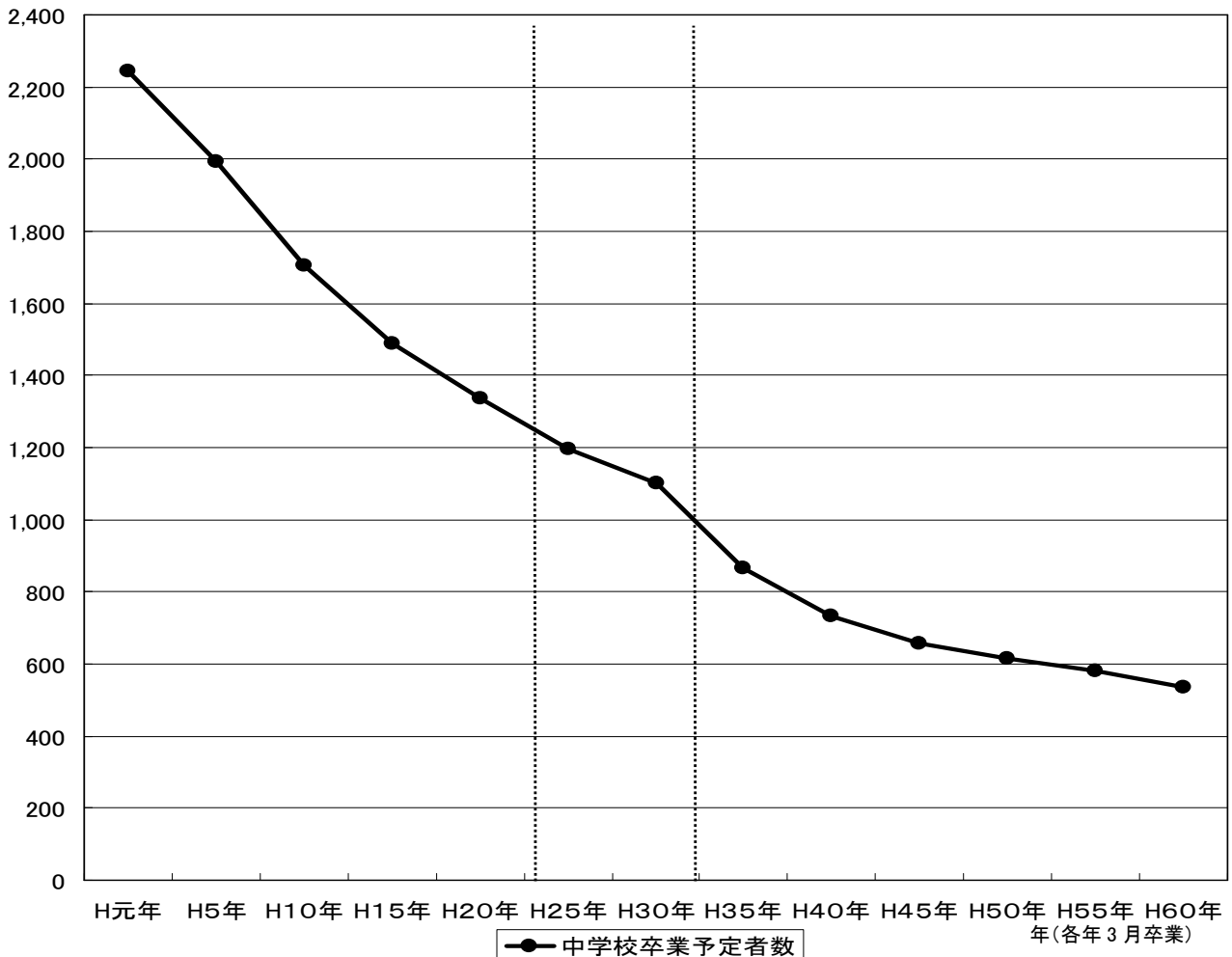
普通科系	職業系	総合学科
(50.6)	(25.9)	(23.5)

※平成21年度の定員及び比率を基準に算出

※H21年度入学定員数による

※本校：収容定員≥240人（公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律）

○将来の三豊・観音寺地域の中学校卒業予定者数の推移（平成元年～60年）



※平成35年までは、現在の0～5歳児数、小中学校生徒数から推計

※平成40年～平成60年は、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村将来人口推計より算定

(H20.12.1 現在数)

○平成40～60年度の三豊・観音寺地域の県立高校の姿

(生徒数推移から算出)

三豊・ 観音寺 地域	平成21年度		平成40年度		平成50年度		平成60年度	
	定員	850 人	定員	493 人	定員	416 人	定員	360 人
	学級数	23 学級	学級数	13.3 学級	学級数	11.3 学級	学級数	9.7 学級
	学校数	5 校	学校数	2.9 校	学校数	2.4 校	学校数	2.1 校

※平成21年度の定員及び比率を基準に算出(平均37.0人/1学級、平均1学年4.6学級/1学校)

(参考) 県立高校の学校・学科の在り方検討会議報告書(平成20年9月9日)

(三豊・観音寺地域における高校の在り方から抜粋)

(1) 課題

- ①今後、生徒数が減少し、小規模化する学校が多くなることにより、学習や部活動などにおいて、十分な教育環境を提供することが難しくなることも考えられる。
- ②学校の小規模化により、学科や学習の選択幅が狭められる恐れもある。

(2) 対応

- ①生徒が地域内で学べるよう、地域内に学習の選択幅があり、部活動なども活発に行えるような教育環境を今後とも確保していくことが必要ではないか。
- ②進学にしっかりと対応できる中心的な普通科高校を配置するとともに、地域のニーズに応える活力ある高校を配置することが望ましいのではないか。
- ③地域との連携をいっそう強化し、地域を支える人材を育成することが必要ではないか。
- ④生徒が減少する中で、学校の機能低下を防ぐとともに、①～③の対応を実現するためには、学校の規模を確保し、活力ある教育環境を整えていくことが望ましいという意見がある一方で、小規模であっても工夫することできめ細かで充実した教育が行えるのではないかと意見もあった。
- ⑤これらの意見を踏まえ、地域内の2市の学校配置のバランスにも配慮しながら、具体的な対応方法やその実施時期について検討を進めることが必要ではないか。